

ジンバブエ経済（経済情報の週間とりまとめ：2月第2週目）

- 1 南北回廊タイムリリース調査報告書発表会がハラレで開催
- 2 独立監査機関が中央銀行の金現物保有高を確認
- 3 中央銀行の2025年金融政策声明に対する懸念
 - （1）流動性制約が経済成長を抑制
 - （2）輸出外貨収入保有基準の引き下げがジンバブエのタバコ業界に打撃
 - （3）高金利が農家を圧迫
- 4 DHL とオールド・ミューチュアルが輸出志向スタートアップ企業を支援
- 5 政府がBIPPA 農家への補償支払いを開始、債務解決プロセス進展に期待
- 6 小売業界の苦境が深刻化
- 7 ジンバブエは2025年大阪万博で観光業の活性化を期待
- 8 労働組合組織が数千人の失業危機を警告

1 南北回廊タイムリリース調査報告書発表会がハラレで開催

7日、ハラレで、南北回廊タイムリリース調査（TRS）報告書発表会が行われ、国境管理手続きを調整・調和させるなど、SADC 諸国は地域における物品とサービスの移動を迅速化するための対策を講じるべきであるとの提言がなされた。この報告書は、貿易円滑化プログラムに基づき、欧州連合（EU）の支援を受けて SADC が実施した調査を受けて作成されたもの。TRS は南北貿易回廊に沿って実施された。ジンバブエ歳入庁（ZIMRA）のチャジンワ関税・物品税コミッショナーは冒頭の挨拶で、ベイトブリッジやチルンドのワンストップボーダーポスト（OSBP）を含む南北回廊沿いのさまざまな国境検問所で、関税障壁につながるさまざまな料金、非関税障壁につながる長時間のプロセスなど、いくつかのボトルネックが観察・分析されたと述べた。（8日付ヘラルド紙2面）

2 独立監査機関が中央銀行の金現物保有高を確認

ジンバブエ中央銀行（RBZ）は、ジンバブエ・ゴールド（ZiG）通貨に対する国民の信頼を高めるため、金準備高を確認する独立監査の結果を発表したところ、RBZ が2024年12月31日時点で保有する金現物が85,843オンス（2.67トン）と確認された。国際市場価格で約2億2400万米ドル（約58億ZiG）に相当する。RBZ は、ZiG の導入にあたり、独立した外部監査機関が、ZiG を裏付ける鉱物と外貨準備高の監査を年に1回実施することを約束していた。なお、金と外貨準備の保有総額は、ZiG が導入された2024年4月の2億8,500万米ドルから、2025年1月末には約5億5,000万米ドル（143億ZiG）に90%増加した。（9日付サンデーメール紙ビジネス1面）

3 中央銀行の2025年金融政策声明（MPS）に対する懸念

（1）流動性制約が経済成長を抑制

ムシャヤヴァヌ・ジンバブエ中央銀行（RBZ）総裁が先週発表した2025年金融政策声明（MPS）について、経済学者は、それが促すタイトな流動性条件が企業活動を抑制し、

民間部門の融資を制限するため、経済成長を促す効果は限定的だろうと警告している。観測筋によると、ZiG の安定を守るためのタカ派的な金融政策が深刻な流動性危機を引き起こし、企業の事業資金の調達がますます困難になっているという。英国在住の経済学者ムタンバセレ氏は、「法定準備率（30%）と金利（35%）の高さは流動性を圧迫するために設定されているが、RBZ はその後、この影響を打ち消すためにターゲットファイナンスファシリティ（TFF）を導入した。TFF は法定準備金から資金を調達するため、銀行部門の安定性を弱めるリスクがある」と述べ、金融引き締め政策と流動性支援の間の矛盾を指摘した。彼女はまた、外貨準備高の低さと金価格の変動性を挙げ、RBZ が通貨安定のために外貨準備に過度に依存していることに懸念を表明した。さらに、流動性制約により銀行は ZiG 建てではなく外貨建て融資（88%）に重点を置いており、主要な生産部門（製造業と農業）はそれぞれ総融資額のわずか 15% しか受け取っておらず、力強い産業成長には不十分であると述べた。経済学者のチタンバラ氏は、MPS は輸出外貨保有基準（当館注：輸出による外貨収入のうち外貨として保有が認められる割合。残りは ZiG への変換が義務づけられている）を 75% から 70% に引き下げること、（政府は）最終的には米ドルを廃止する意向を示していると述べた。（9 日付スタンダード紙ビジネス 1 面）

（2）輸出外貨収入保有基準の引き下げがジンバブエのタバコ業界に打撃

タバコ業界は、今年の生産量増加を見込んでいる中で、輸出外貨保有基準が 5% ポイント引き下げられ 70% になった場合、10 億米ドル規模の業界の存続が脅かされると述べている。タバコ産業は、ジンバブエ最大の外貨獲得源の一つである一方、種子、肥料、機器などの調達コストのほとんどがドル建てとなっており、外貨に依存している産業の一つである。投入財のほとんどが外貨で請求されるため、農家が生計手段として保持したり、次のシーズンに再投資したりできる外貨がさらに制限される恐れがある。すでに農業投入資材のコスト高騰に苦しんでいる農家にとって大きな課題となる。タバコ農家連合トラスト（TFUT）のデューン副会長は、本当の課題解決は ZiG の変動への対処と、農家にとって好ましいマクロ経済環境を導入することにあると指摘し、外貨保有政策の再検討を促すと述べた。（10 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面）

（3）高金利が農家を圧迫

ジンバブエ農家連合（ZFU）は、2025 年の金融政策声明（MPS）では、外貨保有率の撤廃、銀行手数料の高さ、資本の制限など、農家が提起した主要な懸念に対処できなかったと述べている。ZFU は、MPS の発表前に RBZ と協議し、輸出外貨収入放棄要件（当館注：ZiG への変換義務の割合）が 10~20% に引き下げられるか、理想的には完全に廃止されることを望んでいたが、RBZ はそれを無視していたことを明らかにした。ZFU はまた、「銀行やマイクロファイナンス機関からの融資の金利が高い。金利（約 15%）に手数料（約 3%）と保険料を加えると、米ドル建て融資の実質金利は 18% から 20% になる」と述べ、借入や投資を阻害する高金利を批判した。そして、「我々は他の農業団体と協力して RBZ とこれらの問題について協議し、農業部門の存続を守るより良い政策を推進する必要がある」と述べた。農業は、経済活動全体の 12%~18% を占め、人口の 60%~

70%に雇用と収入をもたらし、産業用原材料の 60%を供給し、輸出収入の約 40%を生み出す部門である。(13 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

4 DHL とオールド・ミューチュアルが輸出志向スタートアップ企業を支援

DHL とオールド・ミューチュアル (Old Mutual Zimbabwe) の提携により先週開始された「国境を越えて貿易と成長 (Trade and Grow Beyond Borders)」プログラムは、300 の輸出志向の中小企業とスタートアップ企業に、世界の舞台で競争するために必要なリソースと知識を提供する。このプログラムは、配送、通関、その他の物流サービスを提供して中小企業の国際貿易と電子商取引を促進するデジタルプラットフォームである DHL GoTrade と、革新的なテクノロジーを通じて起業家がビジネス上の課題を解決するのを支援するオールド・ミューチュアルの Eight2Five イノベーションハブとのパートナーシップである。起業家エコシステムを支援し、地元企業の国際競争力を高めることで、失業と貧困の問題に取り組むことを目的としている。なお、Eight2Five イノベーションハブは、ワークショップに加えて、オフィススペース、ビジネス開発プログラム、スタートアップ企業間のコラボレーションとネットワーキングの機会を提供している。(10 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

5 政府が BIPPA 農家への補償支払いを開始、債務解決プロセス進展に期待

政府は、2000 年の土地改革プログラム以前に二国間投資促進保護協定 (BIPPA) の下で保護されていた農場の投資家への補償を開始した。この動きは、同国の延滞金清算及び債務解決プロセスに弾みをつけると期待されている。ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は声明で、約 1 億 4500 万米ドル相当の 94 件の請求が承認された後、政府は 2025 年 1 月の第 2 週に支払いを開始したと述べた。そして、「我々は、ジンバブエの債務問題に取り組むにあたり、このプロセスが信頼を築き、憲法との一貫性を確保する上で極めて重要であると信じている」と付け加えた。財務省は、支払いは複数年に渡る支払い計画を通じて行われ、今後 4 年間 (2025~2028 年) の各国家予算で資金を割り当てるとしている。(12 日付ヘラルド紙 2 面)

6 小売業界の苦境が深刻化

11 日、ジンバブエの小売店の 60%以上が財政難に陥っており、そのほとんどが在庫を持っていないことが国会産業商業委員会で報告され、この問題が時間とともに深刻化していることが明らかにされた。小売業者を代表してジンバブエ小売業者連盟のムタシュ氏らがプレゼンテーションを行い、小売業界は為替レートの変動、不利な財政・金融政策、増加する運営コスト、規制強化による産業の非正規化などの課題に直面していると述べた。専門家らは小売業界救済のために政府の介入を求めているが、グヴァマタンガ財務長官とムシャヤヴァヌ中央銀行総裁は、同業界が直面している危機は経営不振のせいだとして業界を非難している。(12 日付ニュースデイ紙 1 面)

7 ジンバブエは、2025 年大阪万博で観光業の活性化を期待

ジンバブエは、観光業の大幅な活性化に向けて、日本で開催される 2025 年大阪万博へ

の参加準備を進めている。政府は税制優遇やインフラの改善など、外国投資を誘致するための改革を導入しており、大阪万博で認知度と関与を高めることが期待されている。ワング国立公園やグレート・ジンバブエ遺跡などの世界遺産を含むジンバブエの豊かな自然資源は、観光の物語の中心となるだろう。大阪万博参加の予想されるメリットについては、ネットワーキング、知識交換、ビジネス開発のプラットフォームの提供などがある。ホスピタリティ業界の関係者は、この万博を、ジンバブエを最高の旅行先に位置付けるチャンスと見ている。(14 日付ヘラルド紙論説)

8 労働組合組織が、数千人の失業危機を警告

ジンバブエ労働組合会議（ZCTU）は、経営難に陥った企業が生き残るために大幅な人員削減を実施しているため、労働市場の大混乱が迫っていると警告した。ZCTU のジミリ事務局長代行は、数千人の雇用が危険にさらされており、経済の重要な柱である鉱業と製造業の分野で失業が広がる恐れがあると述べた。そして、政府が何らかの対策を講じなければ、2024 年と比べて 2025 年は大惨事になると述べた。ジンバブエの産業界は、経済危機の最悪の局面を切り抜けるためにますます人員削減を進めており、小売業ではわずか 2 か月ですでに 1,000 人の雇用が失われた。ジンバブエ証券取引所に上場している最大の銀行グループである CBZ ホールディングスは先週、347 人の従業員が失業することになる人員削減プロセスを完了したと発表した。また、18,000 人の市民社会組織の職員は、米国政権の交代に伴う不確実性に直面している。(14 日付インディペンデント紙 3 面)